

個人投資家様向け 会社説明会

2025年9月24日
東京地下鉄株式会社(東京メトロ)
証券コード 9023



- 東京地下鉄株式会社 常務執行役員の大井です。経営管理とIRを担当しています。
- 本日は「個人投資家様向け会社説明会」にご参加いただき、誠にありがとうございます。
- また、いつも東京メトロをご利用いただいているお客様もいらっしゃるかと思います。
- この場を借りて厚く御礼申し上げます。
- それでは、プレゼンテーションに入らせていただきます。
- 2ページをご覧ください。

01	東京メトロの概要	P2
02	東京メトロの強み	P7
03	今後の重点戦略	P17
04	株主還元	P33

2

- 本日はご覧の内容をご説明します。
- はじめに東京メトロの概要についてお話をさせていただき、その後、東京メトロの強み、今後の重点戦略、株主還元についてご説明します。
- 3ページをご覧ください。

1927

浅草～上野間開業



1941

帝都高速度交通営団設立



2004

東京地下鉄株式会社設立



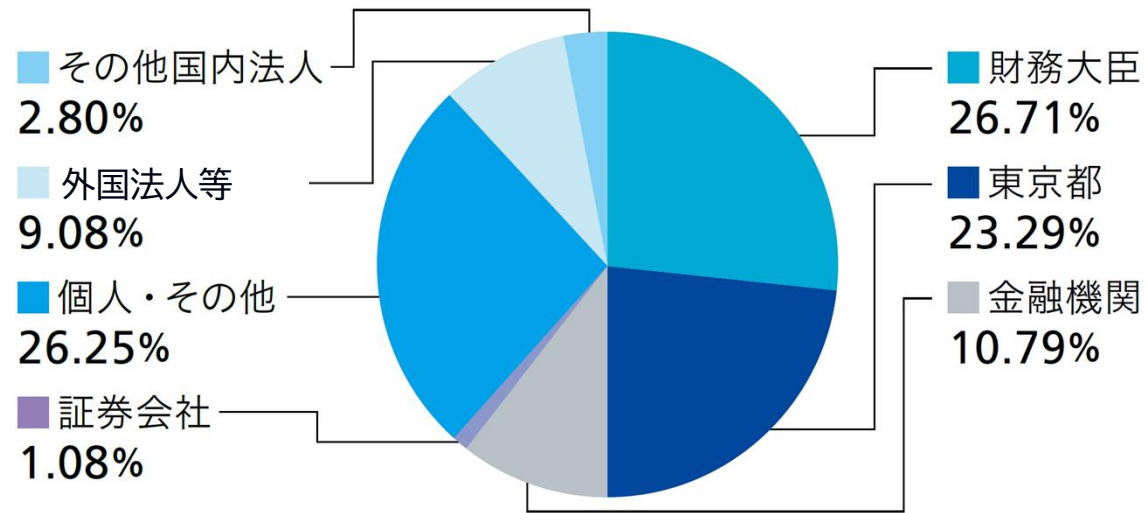
2024

東証プライム市場に上場



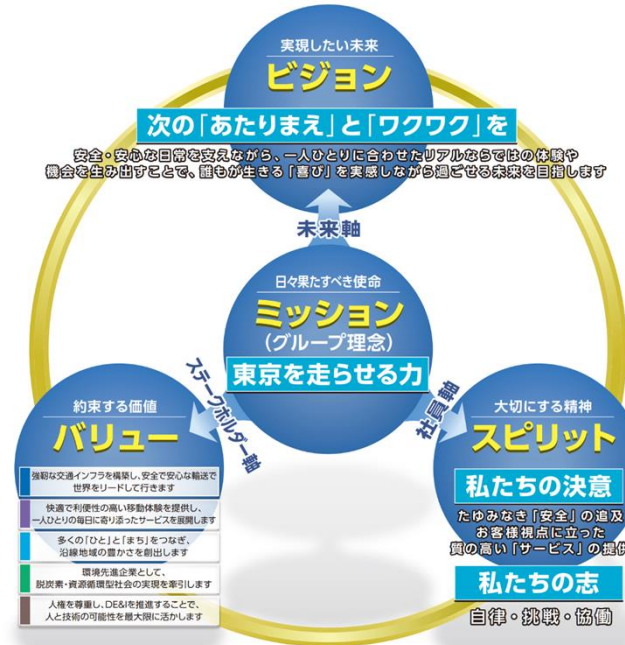
- はじめに東京メトロの沿革をご紹介します。
- 1927年に浅草～上野間に東洋初となる地下鉄を開業し、1941年には特殊法人である帝都高速度交通営団、通称、営団地下鉄となりました。
- その後、2004年に現在の東京地下鉄株式会社として新たなスタートを切り、昨年2024年10月に東証プライム市場に株式上場を果たしました。
- また、今中期経営計画期間の最終年度である2027年には、地下鉄開通100周年という大きな節目を迎えます。
- 4ページをご覧ください。

株主構成 (2025年3月末時点)



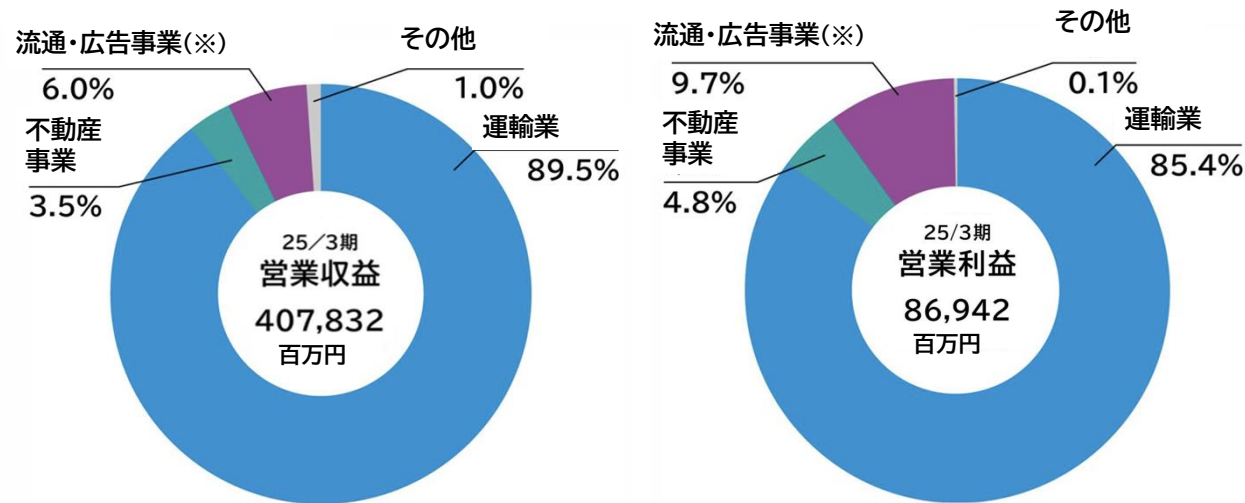
4

- こちらは2025年3月末時点の株主構成をお示ししています。
- 株主構成は財務大臣26.71%、東京都23.29%、そのほか個人投資家・機関投資家といった一般株主で50.00%となっております。
- 特に個人投資家の皆様には26.25%と非常に多くの方に株式を保有いただいております、改めて個人の株主の方々に支えられていると実感しております。
- 引き続き安全の確保を大前提に、株主の皆さまのご期待に沿うべく、創意工夫を発揮して経営の自立性・柔軟性を向上し、スピード感のある意思決定を進めていくことで、持続的な成長を図っていきたいと考えております。
- 5ページをご覧ください。



- こちらは東京メトログループの経営指針をお示ししています。
- グループ理念「東京を走らせる力」を「ミッション」と位置付け、これを中心に新たに「次の『あたりまえ』と『ワクワク』を」という「ビジョン」をはじめとした経営指針を策定いたしました。
- 安全・安心な日常を支えながら、リアルならではの体験や機会を生み出すことで、誰もが生きる「喜び」を実感しながら過ごせる未来を目指していきたいと考えております。
- 6ページをご覧ください。

営業収益・営業利益内訳



※2026年3月期から流通・広告事業のセグメントをライフ・ビジネスサービス事業に変更

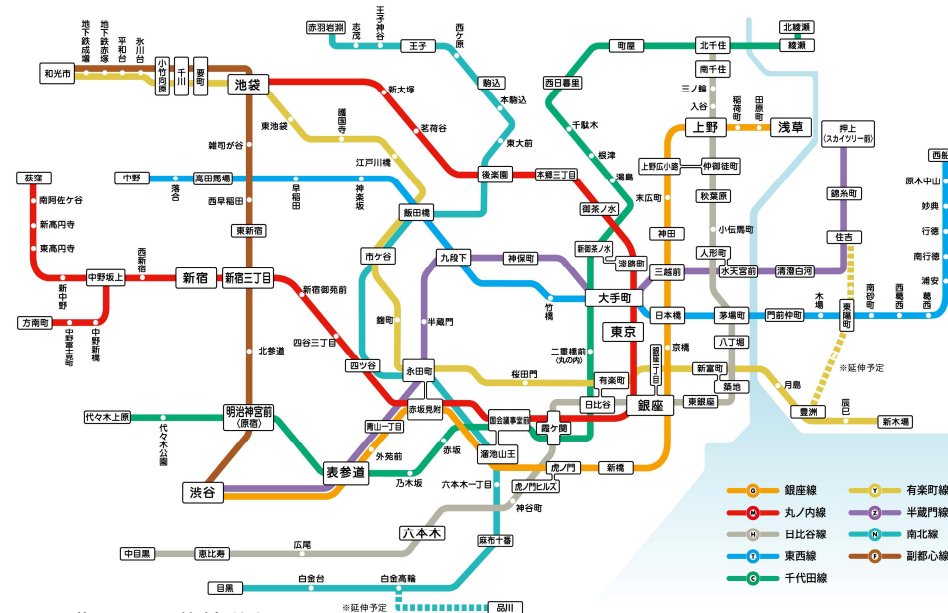
6

- 事業構成についてご説明いたします。
- 東京メトロは運輸業を中心に、不動産事業、ライフ・ビジネスサービス事業を展開しております。
- 左のグラフに、営業収益、すなわち売上を記載していますが、全体の約9割を運輸業が占めております。
- なお、会計上のセグメントでは運輸業ですが、以降の説明では一部についてわかりやすさのため「鉄道事業」として説明させていただきます。
- 7ページをご覧ください。

01	東京メトロの概要	P2
02	東京メトロの強み	P7
03	今後の重点戦略	P17
04	株主還元	P33

- 続いて、東京メトロの強みについてご説明いたします。
- 8ページをご覧ください。

鉄道ネットワークの魅力(556.6kmのネットワーク)



営業キロ
195.0km

路線数
9路線

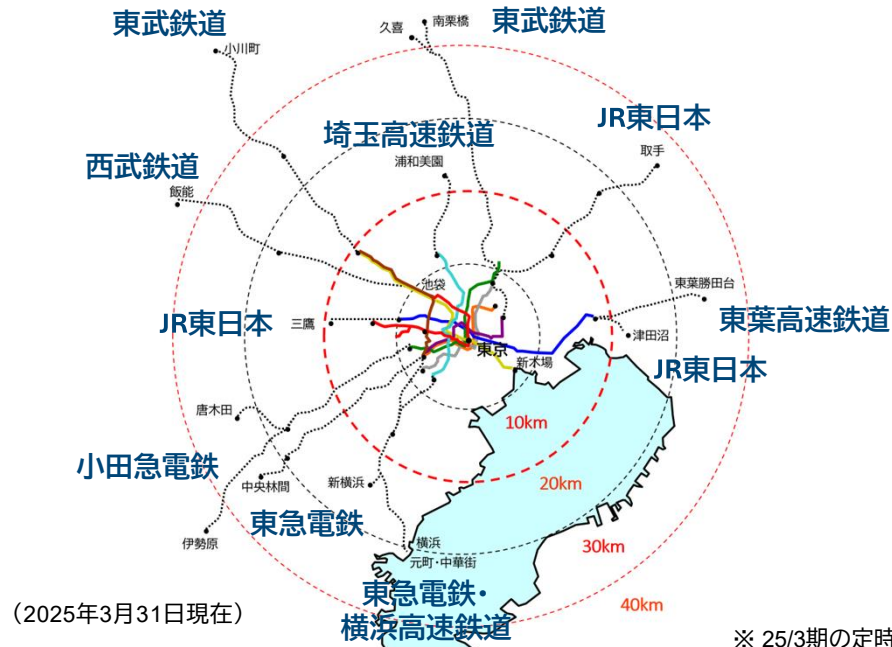
1日平均輸送人員※
684万人

※ 25/3期の1日平均輸送人員

8

- はじめに鉄道ネットワークの魅力についてです。
- こちらは東京メトロの路線図になりますが、世界最大級の都市である首都東京の都区部を中心に、9路線、営業キロ195.0kmにも及ぶネットワークを保有・運営しています。
- また、2025年3月期の1日平均輸送人員は684万人となりました。
- 9ページをご覧ください。

鉄道ネットワークの魅力(556.6kmのネットワーク)



総距離

556.6km

定時運行率※

99.1%

※ 25/3期の定時運行率。5分以内の遅延を定時運行と定義

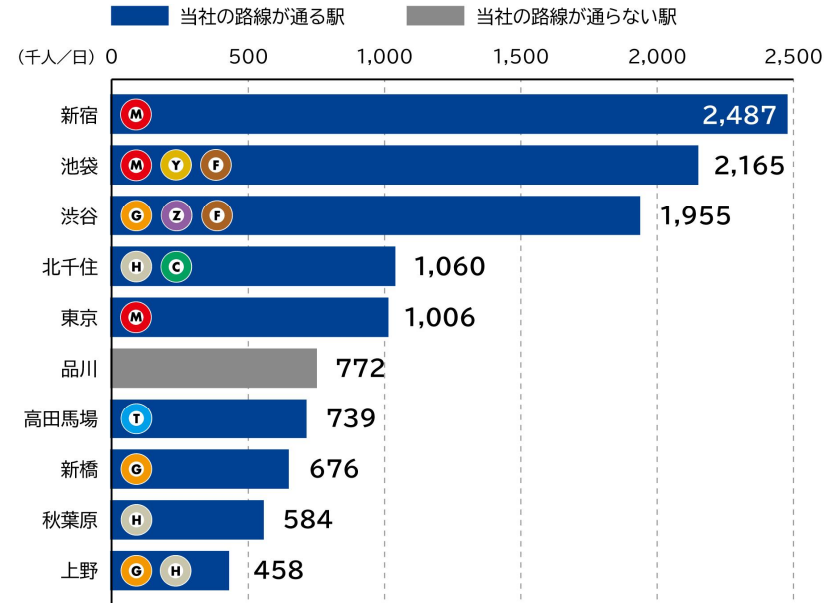
9

- こちらは他社との直通運転の状況をお示ししています。
- 東京メトロのネットワークは、相互直通運転先を含めると総距離は556.6kmにもなり、世界的にも屈指の安全性・定時性を誇る、信頼感のあるネットワークを構築していると考えております。
- 10ページをご覧ください。

主要駅の網羅性



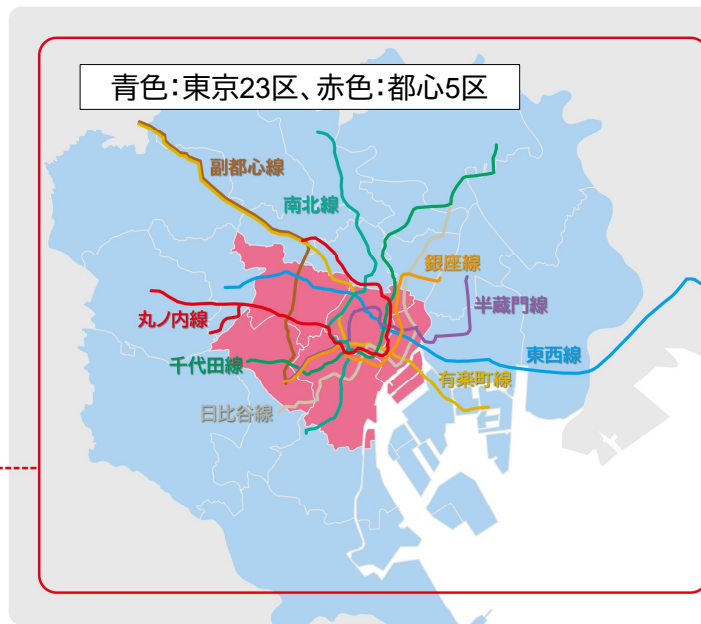
東京都駅別利用者数トップ10(2022年度時点)



10

- 次に、主要駅の網羅性についてご説明します。
- 東京メトロの駅は東京都の1日当たり利用者数トップ10の駅のうち、9駅に乗り入れており、残る6位の品川駅にも、南北線の延伸を予定しております。
- 11ページをご覧ください。

盤石な事業基盤(事業エリアの概要)



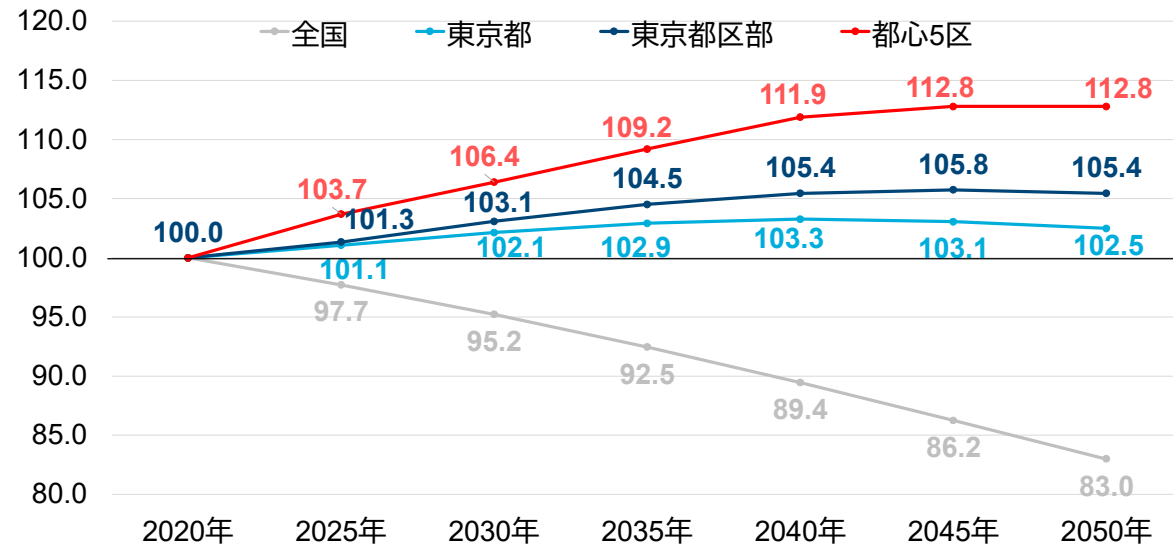
11

- 続いて、東京メトロの事業基盤についてご説明いたします。
- 事業基盤である東京都の人口は約1,400万人、都内総生産は日本のGDPの約2割程度に相当します。
- 東京メトロは、日本の経済・金融活動の中心である、スライドの赤い部分、千代田区、中央区、港区をはじめとした都心5区に稠密なネットワークを持ち、事業を展開しています。
- 12ページをご覧ください。

盤石な事業基盤(夜間人口の推移)



夜間人口の推移(2020年の数値を100とした場合の推移)



※「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成

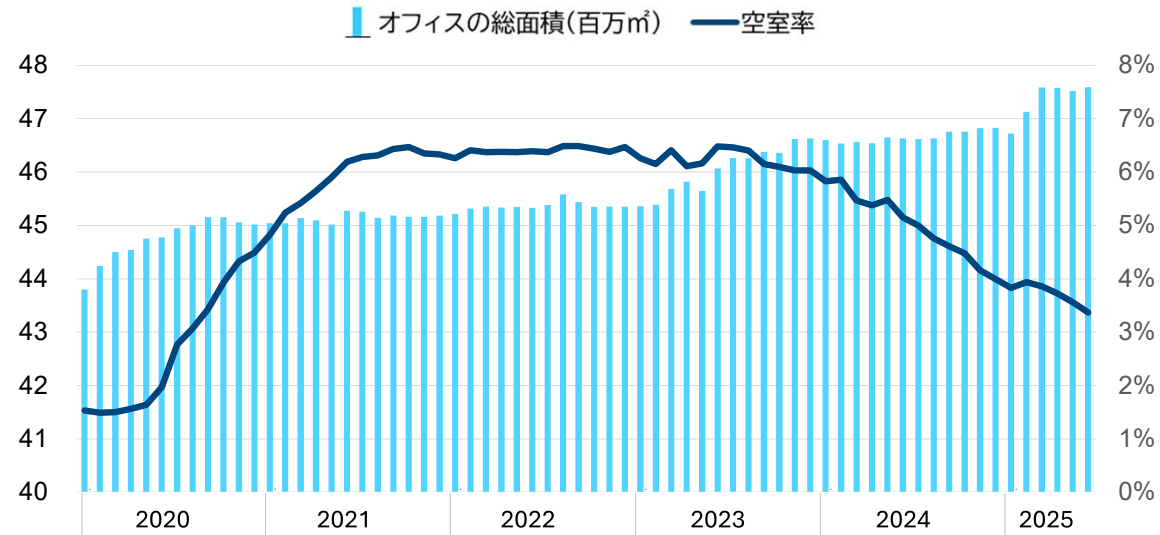
12

- こちらは夜間人口の推移をお示ししています。
- 日本全体では人口は減少傾向にあるものの、事業基盤である東京都区部・都心5区の夜間人口は2045年まで伸びていくことが予想されております。
- 13ページをご覧ください。

盤石な事業基盤(オフィス需要)



都心5区のオフィスの総面積・空室率の推移



※三鬼商事株式会社「OFFICE MARKET」を参照。都心5地区は、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

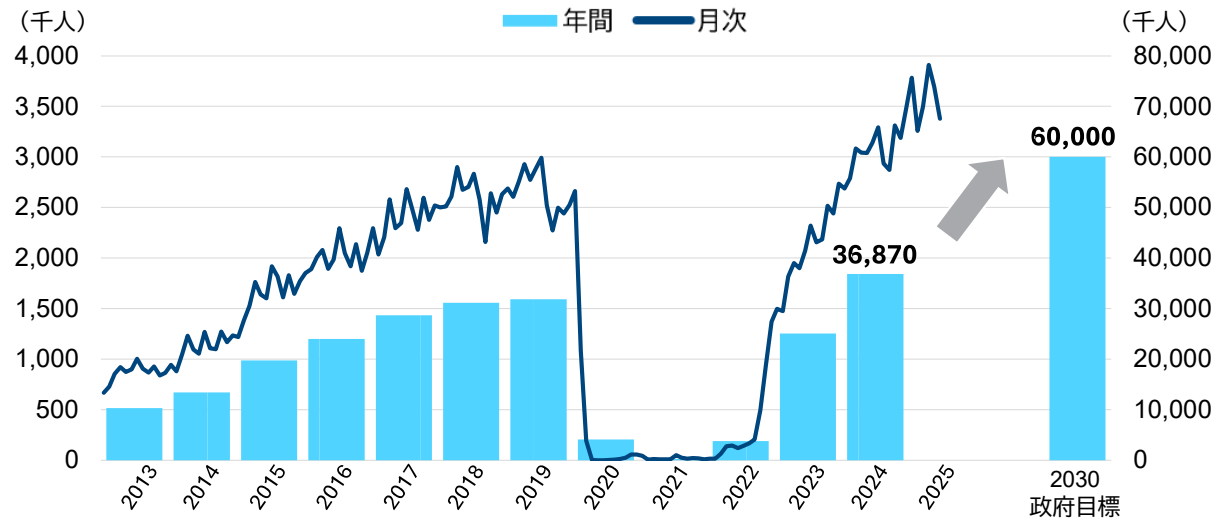
13

- こちらは、東京メトロの旅客運輸収入に相関が高い、オフィス需要に関するデータです。
- 都心5区のオフィスの総面積は拡大傾向の一方、空室率は引き続き減少傾向と好調であり、今後も大規模なオフィス供給計画が期待されています。
- 14ページをご覧ください。

盤石な事業基盤(訪日外客数)



訪日外客数の推移(国内全体)



※実績値は日本政府観光局「訪日外客統計」を参照。

※将来値は国土交通省「明日の日本を支える観光ビジョン」における2030年の政府目標6,000万人を参照

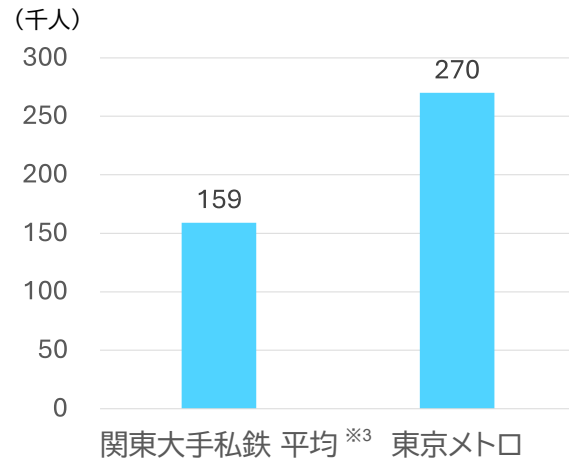
14

- こちらは訪日外客数に関するデータです。
- 訪日外客数は過去最高水準で推移しており、政府の2030年目標である6,000万人に向け、今後も更なる増加が見込まれております。
- 15ページをご覧ください。

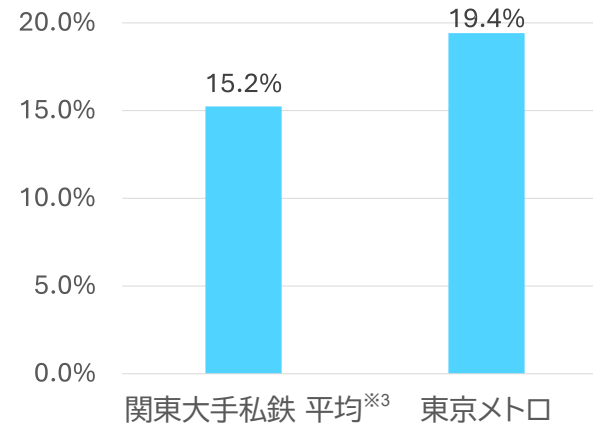
効率的な事業モデル



営業キロ1kmあたりの1日平均輸送人員(24/3期)※1



鉄軌道事業営業利益マージン(25/3期)※2



※1 日本民営鉄道協会「大手民鉄鉄道事業データブック 大手民鉄の素顔2024年版」より作成
※2 日本民営鉄道協会「大手民鉄16社 2025年3月期 決算概況および鉄軌道事業旅客輸送実績」より作成
※3 東京メトロを除いた数値

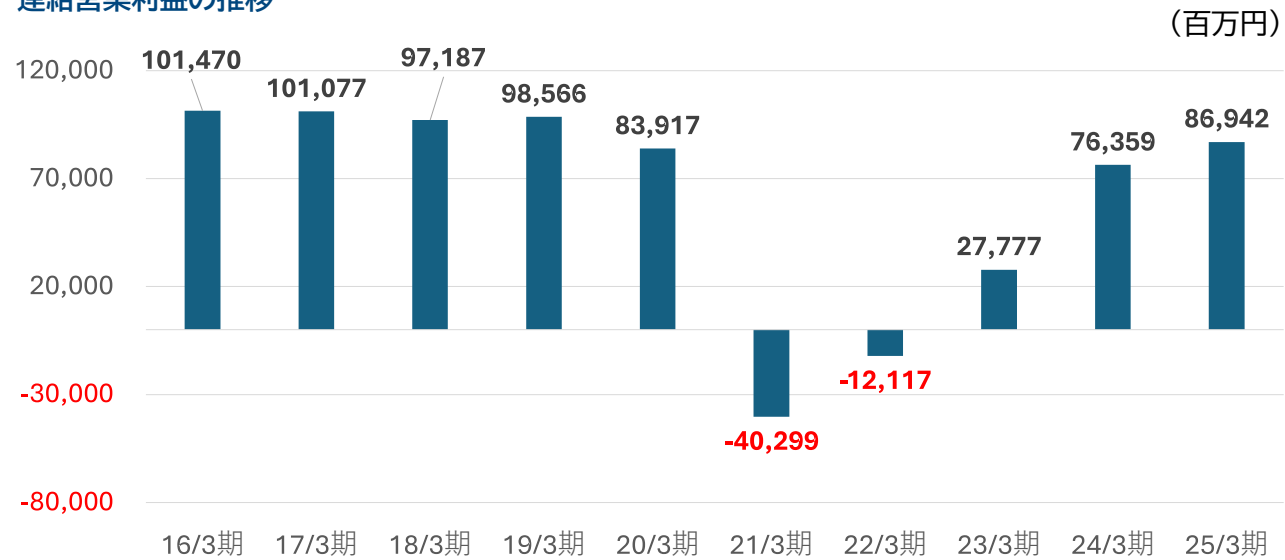
15

- 続いて、効率的な事業モデルについてです。
- 左に営業キロ1kmあたりの1日平均輸送人員、右に営業利益マージンの他社比較をお示ししています。
- 盤石な事業基盤のもと、東京メトロは、営業キロ1kmあたりの1日平均輸送人員、営業利益マージンが同業他社の中でもトップクラスとなっており、短距離・高密度の効率的な事業モデルを構築しております。
- 16ページをご覧ください。

安定した利益創出力



連結営業利益の推移



16

- 続いて、安定した利益創出力についてです。
- こちらは連結営業利益の推移をお示ししています。
- 2021年3月期、2022年3月期は新型コロナウイルス感染拡大の影響で赤字となりましたが、この機会にコスト構造改革による固定費の引き下げに取り組んだこともあり、収入の回復とあわせ、着実に利益を創出しております。
- 17ページをご覧ください。

01	東京メトロの概要	P2
02	東京メトロの強み	P7
03	今後の重点戦略	P17
04	株主還元	P33

17

- 続いて、今後の重点戦略についてご説明いたします。
- 18ページをご覧ください。

Run! ～次代を翔ける～

本中期経営計画は、株式上場を契機に変革と成長にドライブをかけるべく、自然災害対策やバリアフリー化を含めたさらなる鉄道の安全・サービス向上、新線建設の着実な推進に取り組むほか、自動運転等の新技術開発・推進や鉄道需要の創出に加え、まちづくり・鉄道成長にも寄与する不動産事業をはじめとした都市・生活創造事業の拡大、新たなビジネスの取組みを推進する。



18

- 東京メトロは2025年4月に、今年度から2028年3月期までの3か年の中期経営計画「Run!～次代を翔ける～」を策定しました。
- 本中期経営計画では、株式上場を契機に変革と成長にドライブをかけるべく、各種施策に取り組んでおります。
- 19ページをご覧ください。

震災対策



トンネル中柱補強

大規模浸水対策

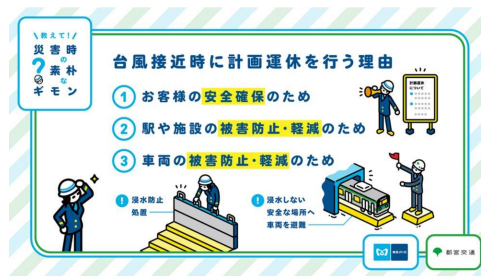


浸水対策前



浸水対策後

大規模水害への備え



バリアフリー化の推進



19

- こちらは、運輸業、特に安全性・利便性の向上についてご説明いたします。
- お客様の安全を第一に、激甚化する自然災害への対策や、駅構内及び車両内の防犯カメラの高度化や巡回警備の強化など社会情勢の変化に応じたセキュリティ強化を進めてまいります。
- 特に水害対策については、駅出入口、トンネルの出入口部分、地上駅、変電所等の浸水対策ほか、関係先と連携しながら、ハード・ソフト両面での対策を進めております。
- また、ホームドア整備やエレベーター整備をはじめ、お客様の利便性向上に向けた取組みも進めることで、引き続き、安全・安心な鉄道サービスの提供に取り組んでまいります。
- 20ページをご覧ください。

運輸業(需要喚起策)



企画乗車券のクレカタッチ決済及びQRコード※1乗車サービス※2



「Tokyo City Pass」の発売開始



※1「QRコード」は(株)デンソーウェブの登録商標

※2 順次全駅(他社への管理委託駅を除く。)の各改札口に設置予定。

クレカタッチ決済による後払い乗車サービス(2026春～)※2



交通・観光プラットフォーム事業者との連携強化



20

- 次に、旅客運輸収入、特に定期外収入の拡大に向けた取組みの強化についてご説明します。
- 新たな乗車サービスの展開として、クレジットカードのタッチ決済及びQRコードの乗車サービスについては既に企画乗車券を対象にサービスを開始しておりますが、2026年春には、東京メトロ全線でクレジットカードのタッチ決済等による後払い乗車サービスを開始予定です。
- これにより、事前に乗車券を購入することなく、クレジットカードを改札にタッチすることで、そのまま東京メトロ全線をご利用いただけるようになります。
- また、インバウンド旅行者向けの「Tokyo Subway Ticket」、東京タワーや東京スカイツリー等、主要な観光スポットのチケットとのセット商品「Tokyo City Pass」も新たに販売を開始、資本業務提携を実施したリンクティビティ株式会社の世界中のネットワークを活用し、販売強化に努めてまいります。
- このほか、デジタルマーケティングの推進として、メトポ・アプリを中心とした顧客接点を活かして、幅広い沿線施設・交通サービスとお客様をつなぎ、お出かけ機会の創出を目指してまいります。
- 21ページをご覧ください。

有楽町線・南北線の延伸



- 2024年11月に有楽町線・南北線延伸に着工
- 両路線とも2030年代半ばの開業を目指し、建設を着実に進める



有楽町線(豊洲・住吉間)

- ・臨海部・都心部とのアクセスの向上、まちづくり面での寄与
- ・東西線・日比谷線・千代田線の混雑緩和へ寄与

南北線(品川・白金高輪間)

- ・品川駅での複数の他路線接続
- ・品川駅や羽田空港へのアクセス向上等へ寄与

建設費・資金のスキーム

建設費	4,000億円 (有楽町線延伸:2,690億円 南北線延伸:1,310億円)	
資金	地下鉄補助 2,376億円	都市鉄道融資 1,624億円

21

- ・ こちらは、有楽町線・南北線の延伸についてです。
- ・ 東京メトロの未来に向けた成長戦略である有楽町線・南北線の延伸については、2030年代半ばの開業目標に向け、昨年11月に着工し、着実に建設を進めております。
- ・ 両路線の延伸は、東西線等既存路線の混雑緩和、沿線のまちづくり、更には臨海部、品川駅・羽田空港へのアクセス向上等を通じて、東京の魅力の更なる向上に貢献することが期待されています。
- ・ このプロジェクトの建設資金の約6割は、国と自治体による地下鉄補助金が充当されます。
- ・ 残りの約4割は都市鉄道融資として2023年3月末に既に借入れ、信託されたものを取り崩して行うため、今後のキャッシュ・フローに追加的な影響は及ぼさないスキームとなっております。
- ・ さらに、2025年3月に東武鉄道と締結した基本合意に基づき、有楽町線延伸部と東武スカイツリーライン・伊勢崎線・日光線との相互直通運転に向けた取組みも推進してまいります。
- ・ 22ページをご覧ください。

- 今後の成長の牽引役の一つとして海外鉄道ビジネスの取組みを強化

鉄道運営に関する技術やノウハウを
活用し、世界の鉄道市場に進出



英国ロンドンの
Elizabeth line(エリザベス・ライン)
2025年5月～運営を開始



エリザベス・ライン車両(出典:ロンドン市交通局)

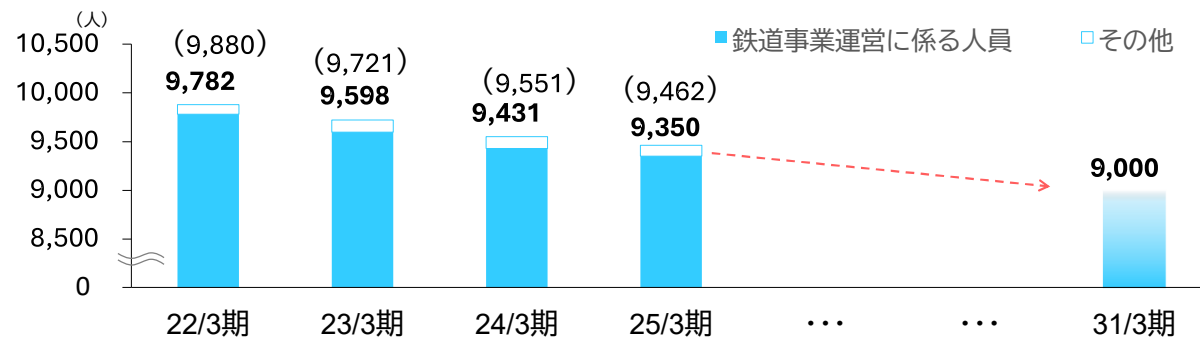
- こちらは海外鉄道ビジネスについてです。
- 2025年5月から英国ロンドンにおけるエリザベス・ラインの運営を開始しましたが、東京メトロが約100年にわたり培ってきた鉄道運営の技術やノウハウを活かし、今後も海外鉄道ビジネスの拡大を目指してまいります。
- 23ページをご覧ください。

人件費・経費



- 労働人口減少等への対応として、CBTC、ワンマン運転、CBMなどの新技術の導入やDX等により、鉄道オペレーションの進化を図る
- 2031年3月期には鉄道事業運営を9,000人体制で行うことを目指す
- 鉄道事業経費についても新技術やDX、他社との仕様共通化等の取組みにより増加の抑制を図る

従業員数の推移



※ 期末時点の単体人員数。()内は鉄道以外含めた総数

23

- こちらは人件費・経費についてです。
- 労働人口減少等への対応として、CBTC、ワンマン運転、CBMなどの新技術の導入やDX等の取組みにより鉄道オペレーションを進化させながら、2031年3月期に鉄道事業運営を9,000人体制で行うことを目指しています。
- また、鉄道事業経費は、昨今の物価・労務費上昇の影響で増加が見込まれますが、新技術やDXの取組みに加え、他社との仕様共通化等の取組みにより増加を抑制していきたいと考えております。
- 24ページをご覧ください。

不動産事業



主な実績



渋谷マークシティ
共同事業者：東急、京王電鉄



渋谷ヒカリエ
共同事業者：東急他



**東急プラザ原宿
「ハラカド」**
共同事業者：東急不動産



**渋谷スクランブル
スクエア第Ⅰ期(東棟)**
共同事業者：東急、JR東日本
提供：渋谷スクランブルスクエア



PMO半蔵門※

開発中・開発予定物件



**(仮称)東上野四丁目A-1地区
第一種市街地再開発事業**
事業協力者：当社、大林組



新宿駅西口地区開発計画
共同事業者：小田急電鉄、東急不動産



南青山五丁目PJ

※ 私募REIT(東京メトロプライベートリート投資法人)に売却済

24

- こちらは不動産事業についてです。
- 不動産事業における強みは、一日あたり684万人の方がご利用される駅があること、そして、駅隣接の不動産を取得し、それを駅直結の価値ある不動産にし、その価値を駅周辺から地域に広げられることであり、鉄道との相乗効果が大きい分野と考えています。
- 東京メトロは、営団地下鉄の頃から不動産の開発・賃貸を行ってきており、銀行やデベロッパーにも人財の派遣を行うなど、ノウハウを蓄積してきました。これからも駅隣接の不動産を中心に、立地に応じてパートナーと共同開発し、人流を増やすことで鉄道事業との相乗効果を出していきたいと考えております。
- 代表的な物件としては、ページ上段にあります、渋谷マークシティ、渋谷ヒカリエ、ハラカドなどがありますが、今後は、ページ下段にあります通り、鉄道事業とのシナジーを意識した不動産開発を強化し、東上野四丁目再開発、新宿駅西口地区開発計画、南青山五丁目プロジェクト等を推進するほか、ホテル経営・運営事業へも新たに参画することを考えております。
- なお、2025年3月に、資産規模約200億円で運用を開始した私募REITについては、3か年で300～500億円の運用資産規模を目指してまいります。
- 25ページをご覧ください。

東西線高架下商業施設のリニューアル



浦安駅高架下(M'av浦安)

アドバタイジングサービス事業の拡大



渋谷駅デジタルサイネージ

フィットネス領域への参入



LifeFit 葛西駅店

コンテンツビジネスへの参画



映画「8番出口」(2025年8月公開)

© 2025 映画「8番出口」製作委員会

- 次にライフ・ビジネスサービス事業についてです。
- ライフ・ビジネスサービス事業は、駅ナカ施設であるEchikaなどの商業施設の運営を行うライフサービス事業、駅構内や車両内の広告などを取り扱うアドバタイジングサービス事業、携帯電話通信サービスの営業許諾などを行うコミュニケーションサービス事業などを行っております。
- 高架下商業施設のリニューアル、アドバタイジングサービス事業の拡大等により収益拡大を図るとともに、フィットネス領域をはじめとした沿線エリアのお客様の生活を豊かにするサービスに加え、映画「8番出口」のようなコンテンツビジネスを推進してまいります。
- 26ページをご覧ください。

経営目標値(財務指標)



- 資本効率性・収益性・財務健全性を重視し、4つの目標値を設定

財務指標

経営目標	25/3期(実績)	28/3期(目標)
連結ROE	25/3期末 7.8%	28/3期末 7.7%
連結営業利益	25/3期 869億円	28/3期 930億円
連結EBITDA	25/3期 1,590億円	28/3期 1,740億円
連結純有利子負債/EBITDA倍率	25/3期末 6.4倍 (※新線除く 5.2倍)	28/3期末 6.3倍 (※新線除く 5.2倍)

26

- ここからは経営目標値についてご説明いたします。
- 今中計では資本効率性・収益性・財務健全性を重視した4つの目標を設定いたしました。
- 「連結ROE」は2028年3月期末7.7%、「連結営業利益」は2028年3月期930億円、「連結EBITDA」は2028年3月期1,740億円、「連結純有利子負債／EBITDA倍率」は2028年3月期末6.3倍を目標として設定しています。
- 27ページをご覧ください。

経営目標値(非財務指標)



- 前中計に引き続き、鉄道の安全・サービス及び環境・社会課題への東京メトログループの取組みについて、定量的な目標値を設定

非財務指標

経営目標	25/3期(実績)	28/3期(目標)
鉄道運転事故件数	23/3～25/3期 毎年0件	26/3～28/3期 毎年0件
鉄道駅バリアフリー化率※	25/3期末 93%	28/3期末 99%
CO2排出量	24/3期実績 36.3万トン (14/3期比37.8%減)	28/3期末 29.2万トン以下 (14/3期比50%減)

※全駅(180駅)のうち、ホームドア設置、エレベーター1ルート整備、バリアフリートイレ整備がすべて完了した駅数の割合

27

- こちらは非財務目標をお示ししています。
- 非財務目標としては、サステナビリティに関する取り組みとして、鉄道運転事故件数は2025～2027年で毎年0件、鉄道駅バリアフリー化率は2027年度末で99%、CO2排出量は2014年3月期の50%に相当する、2027年度末29.2万トン以下を目標に掲げております。
- 28ページをご覧ください。

26/3期 通期業績予想



- 前期比、営業収益+3.1%、営業利益+2.0%、純利益+8.3%を見込む
- 足元26/3期1Q決算も計画に対して順調に推移

(単位:百万円)

	25/3期 決算 A	26/3期 業績予想 B	増減(対前年)	
			金額 B-A	率 (B-A)/A
営業収益	407,832	420,600	+12,767	+3.1%
(旅客運輸収入)	(339,366)	(352,400)	(+13,033)	(+3.8%)
営業費	320,889	331,900	+11,010	+3.4%
営業利益	86,942	88,700	+1,757	+2.0%
経常利益	77,008	77,400	+391	+0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	53,748	58,200	+4,451	+8.3%

28

- こちらは、2026年3月期の業績予想についてお示ししています。
- 2026年3月期の業績予想は、前期比で営業収益+3.1%、営業利益+2.0%、純利益+8.3%を見込んでおります。
- 営業収益の大半を占める旅客運輸収入についても、都心のオフィス開発およびインバウンドをはじめとした旅行者が堅調に推移していることもあり、+3.8%を見込んでおります。
- なお、7月末に公表した2026年3月期1Q決算については、計画通りに推移しております。
- 29ページをご覧ください。

各セグメントの業績推移



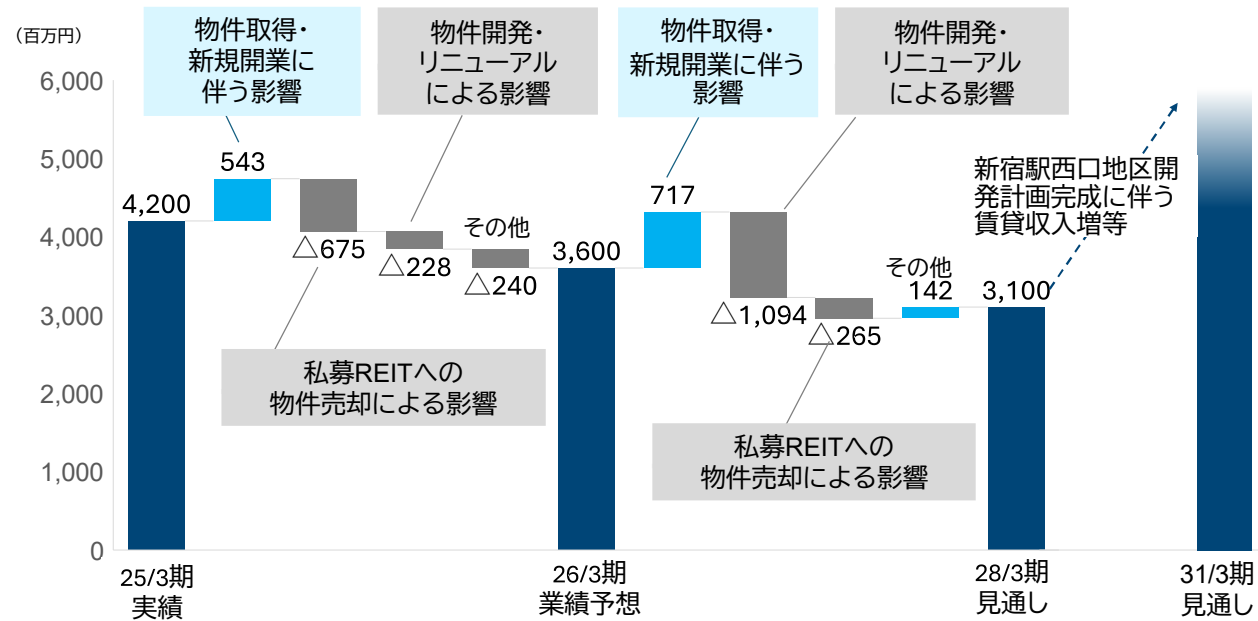
- 26/3期の旅客運輸収入は対前年3.8%増、27/3期及び28/3期は平均年3%増を見込む

	25/3期 決算 A	26/3期 業績予想 B	28/3期 計画 C	(単位:百万円) 増減(28/3期vs25/3期)	
				金額 C-A	率 (C-A)/A
運輸業					
営業収益	372,500	385,400	408,100	+35,599	+9.6%
(旅客運輸収入)	(339,366)	(352,400)	(374,100)	(+34,733)	(+10.2%)
営業利益	74,217	76,900	80,500	+6,282	+8.5%
不動産事業					
営業収益	14,663	14,400	16,100	+1,436	+9.8%
営業利益	4,200	3,600	3,100	△1,100	△26.2%
ライフ・ビジネスサービス事業					
営業収益	25,757	26,000	30,800	+5,042	+19.6%
営業利益	8,259	7,700	8,900	+640	+7.7%

29

- こちらは、今中計期間におけるセグメント毎の業績推移をお示ししています。
- 旅客運輸収入について、27/3期及び28/3期は平均年3%増を見込んでおり、運輸業の営業利益は順調に推移する見通しです。
- 他方で、不動産事業については、減益を見込んでおりますが、こちらにつきましては次ページでご説明します。
- 30ページをご覧ください。

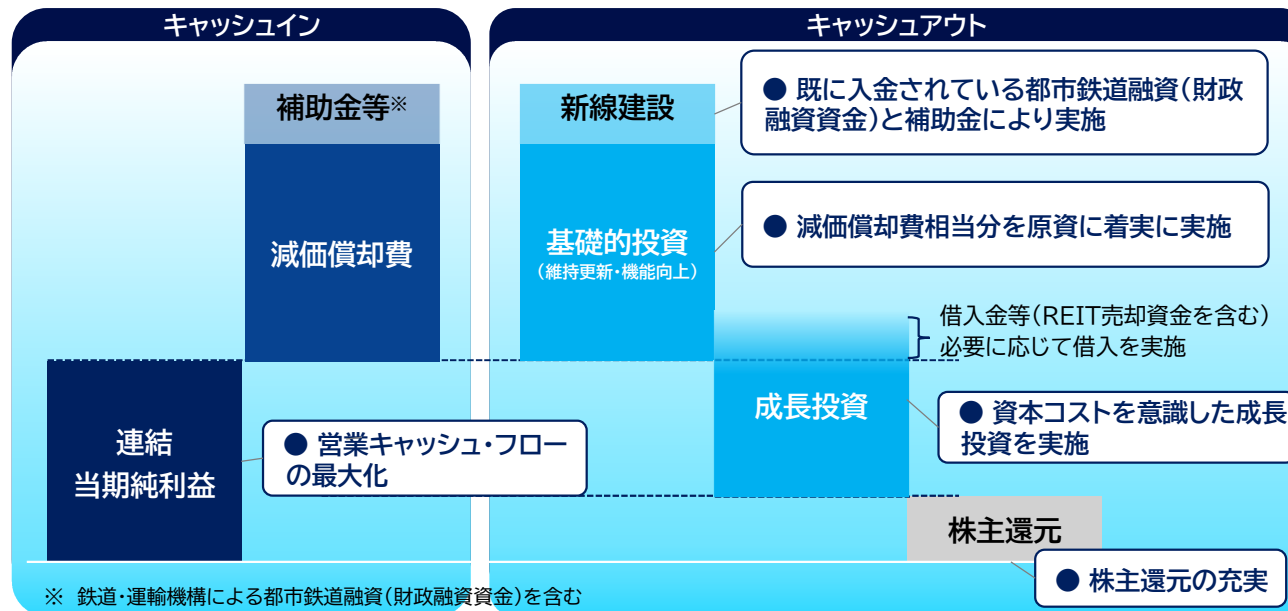
不動産事業の営業利益の見通し



30

- こちらは4月に公表した不動産事業の利益の今後の見通しについて、営業利益の増減要因をお示ししています。
- 2026年3月期及び2028年3月期の不動産事業の営業利益は、私募REITへの物件売却による影響、物件開発・リニューアルによる費用増等の影響により、2025年3月期実績から一時的に減少する見通しとなっています。
- 現中期経営計画期間は将来に向けた仕込み期間であり、次期中期経営計画期間には、新宿駅西口地区開発計画の完成の影響等により、増益の見通しとなっています。
- 31ページをご覧ください。

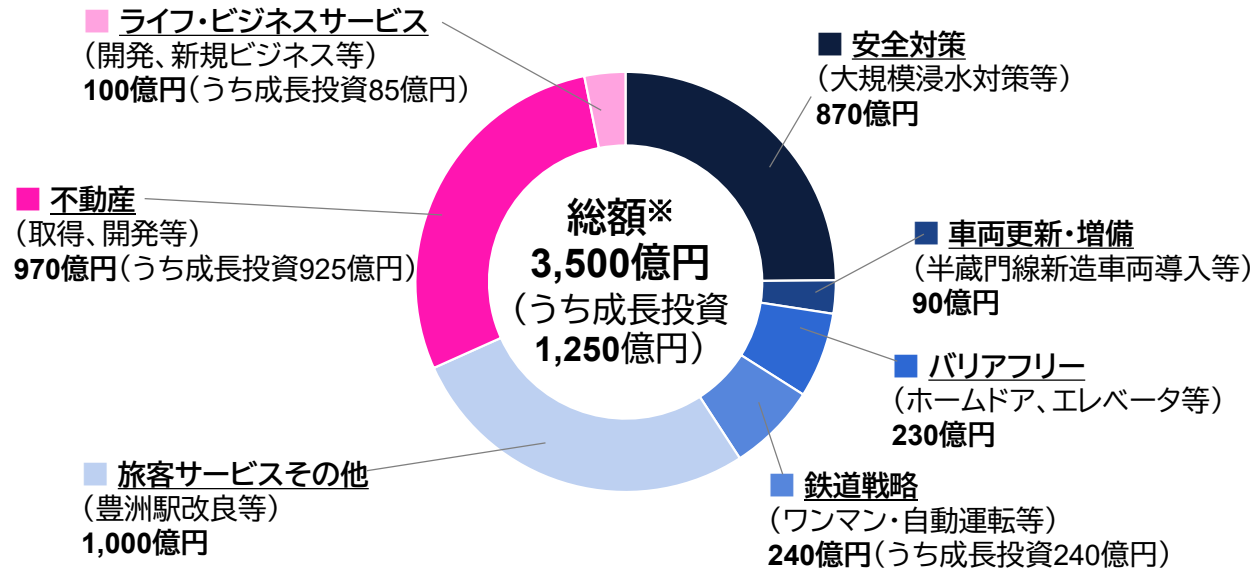
キャッシュ・アロケーション



31

- こちらは、キャッシュ・アロケーション、キャッシュインとキャッシュアウトの考え方をお示ししています。
- 維持更新をはじめとした鉄道の安全・サービスの質的向上のための設備投資は、減価償却費相当分を原資に着実に実施していきます。
- また、成長投資についてはREIT売却資金の活用に加え、必要に応じて借入も実施していきます。
- 32ページをご覧ください。

設備投資計画(26/3期～28/3期)



※有楽町線・南北線延伸(500億円)、グループ子会社による維持更新投資及びCVCをはじめ成長に向けた出資などの設備投資を除く

32

- 設備投資計画についてご説明します。
- 2026年3月期～2028年3月期の3か年では、新線建設を除くと3,500億円の設備投資を計画しています。
- 成長投資については、円グラフの内側に記載のとおり、設備投資額の3分の1程度となる、3か年で1,250億円、うち自動運転等の鉄道戦略で240億円、不動産の取得・開発等で925億円を充てる計画としております。
- 33ページをご覧ください。

01	東京メトロの概要	P2
02	東京メトロの強み	P7
03	今後の重点戦略	P17
04	株主還元	P33

33

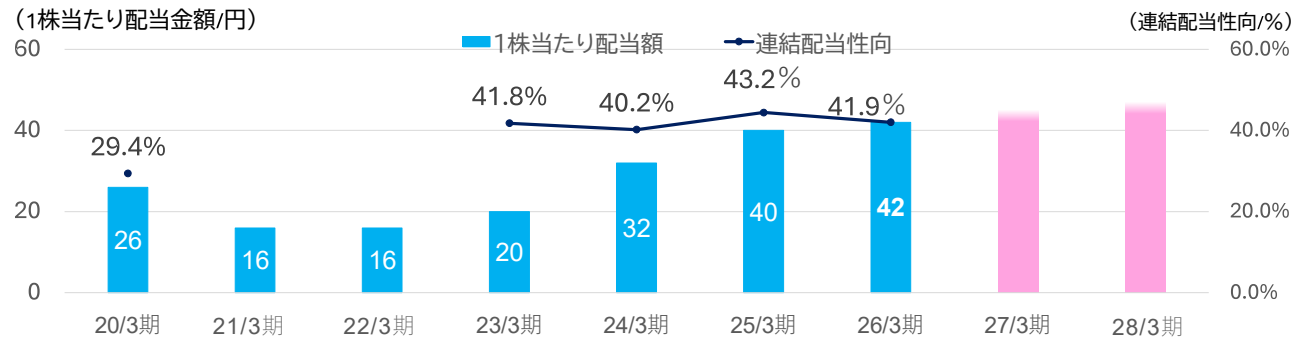
- 最後に、株主還元についてご説明いたします。
- 34ページをご覧ください。

株主還元方針



- 連結配当性向40%以上を目指す方針のもと株主還元の充実を目指す
- 本中期経営計画期間においては、DOE※13.4%程度を確保
- 26/3期から中間配当を開始。26/3期は1株当たり年間配当金42円、中間配当金21円を予定

1株当たり配当額及び連結配当性向の推移(予想含む)※2



※1 DOE(純資産配当率) = 配当総額 ÷ 純資産(期中平均)

※2 21/3期及び22/3期は、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスとなったため、連結配当性向は算出していない

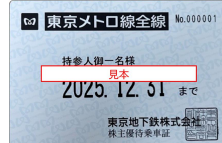
34

- こちらは株主還元方針をお示ししています。
- 「連結配当性向40%以上を目指す」という方針のもと、今中期経営計画期間では、継続的且つ安定的な配当を実施するため、DOE3.4%程度を確保することといたしました。
- DOEとは純資産配当率のことであり、毎年の純資産の増加に伴って、毎年の配当額が増えていくものであり、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元を行うことができるものと考えています。
- なお、中期経営計画最終年度のROE目標7.7%を前提とした配当性向は約44%に相当することになります。
- 2025年3月期の期末配当は1株当たり40円でしたが、2026年3月期は1株当たり年間配当金42円、中間配当金21円としております。
- 引き続き、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努め、持続的な成長を図ることで、株主還元のさらなる充実を目指してまいります。
- 35ページをご覧ください。

株主優待乗車証



- 2単位(200株)以上を所有している株主様に対して、年2回、所有株式数に応じて株主優待乗車証を発行

所有株式数	乗車証の種類	発行枚数	
		3月末(基準日)	9月末(基準日)
200株以上 400株未満	全線きっぷ (片道1回限り)	3枚	3枚
400株以上 600株未満		6枚	6枚
600株以上 800株未満		9枚	9枚
800株以上 1,000株未満		12枚	12枚
1,000株以上 3,000株未満		15枚	15枚
3,000株以上 5,000株未満		45枚	45枚
5,000株以上 10,000株未満		75枚	75枚
全線定期乗車証			
10,000株以上		1枚	1枚

35

- 続いて、株主優待制度についてです。
- 株主優待乗車証については、東京メトロ株式を200 株以上所有されている株主様に対して、年2回、所有株式数に応じて片道一回分の全線きっぷ又は全線定期乗車証を発行しております。
- 36ページをご覧ください。

その他の株主優待内容



- 2単位(200株)以上を所有している株主様に対して、年1回、東京メトログループ関連施設の各種優待券を発行

所有株式数	優待券の種類		発行枚数
			3月末(基準日)
200株以上	EC サイト「メトロの缶詰」 300 円引きクーポン券 (3,000円以上お買い上げの際、1年間何度でも利用可能)		1枚
	「地下鉄博物館」無料招待券		5枚
	「そば処めとろ庵」 かき揚げトッピング無料券 (350円以上ご利用の方に限る)		3枚
	ゴルフ練習場 「メトログリーン東陽町」入場無料券(平日限定)		5枚

36

- こちらはその他の株主優待内容についてお示ししています。
- 同じく東京メトロ株式を200 株以上所有されている株主様に対して、年1回、ECサイト「メトロの缶詰」や「地下鉄博物館」、「そば処めとろ庵」、ゴルフ練習場「メトログリーン東陽町」でご利用いただける各種優待券を発行しております。

各種IR資料はこちらのサイトでご覧いただけます。

<https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/index.html>



将来の見通しについて

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- 本日は東京メトロの概要、強み、今後の重点戦略、株主還元などを中心に説明させていただきましたが、皆様のご理解の一助となりましたら幸いです。
- ご清聴ありがとうございました。